

たのである。

#### ◆基盤の動きを示す原子炉・タービン建屋の四隅標高測定

原子炉建屋とタービン建屋の四隅は、中越沖地震前は2年毎に、地震後は年2回、標高測定が行われ、隆起が続いていることが明らかにされた。

中越沖地震後の23回の測定結果の標高データを整理した結果、荒浜側と大港側の動きが異なること、建屋四隅の測定結果から、建屋の傾きが測定毎に異なることが判明した。国は地震後1回のみでの測定で、新潟県の原子力技術委員会は2回の測定で、地震時の隆起は大きかったが後の変動には差がないとした評価だけである。

2007年の中越沖地震から13年、荒浜側と大港側の地盤挙動に差が現れたのは2014年、地震後7年目である。荒浜側の隆起は続き、3号機は7号機を追い抜いた。柏崎刈羽原発の地盤は揺れ動いている。これは原発立地に関して深刻な問題のはずだが、国も県技術委員会も無関心である。詳細は拙著、『建屋が傾く柏崎刈羽原発 中越沖地震の影響続く』—原子力資料情報室通信550号(2020年4月1日発行)—を参照されたい。

#### ◆敷地内外で確認された第四紀層を切る断層

原子炉等重要施設の直下には23本の断層が存在することが明らかになっている。これらの

断層は、基盤西山層と上部の安田層を切っているが、12万年以降は活動していないと評価・無視された。

敷地内には、「大湊」「5号機周辺斜面」「敷地中央部」「1号機北東部(旧青山農場)」「1号機北側法面」の6地点で安田層や古砂丘を切る断層が確認されている。これらの中には新砂丘を切るものさえある。

敷地周辺には、北部に「寺尾断層」北2測線上の「後谷背斜西翼」「後谷背斜軸部」「後谷背斜東翼」、「西元寺」には基盤から古砂丘を貫く落差10m以上の断層が確認されている。南部には「日吉小学校南西」には安田層と古砂丘が接する断層もある。最近は敷地東部の刈羽で個人の宅地取付道路工事で安田層と古砂丘が接する断層が出現した(前頁写真)。規制委は、これら断層は「地下深部につながらない」という理由で無視した。

「地下の真殿坂断層の動きが、地表部の断層を生む」との実験結果(上田2011)も発表されており、基盤西山層に設置された原子炉やタービン建屋の隆起が続いていることや、地山に設置されたケーブル洞道の変動継続は、原発敷地の地殻変動が今なお継続している事実である。

これらの事実を原子力規制委員会は無視しており、新潟県の原子力技術委員会でも議論していない。私たちは引き続き、地元から訴え続けていく。

## 柏崎刈羽原発をめぐる現状について

矢部 忠夫 (柏崎刈羽原発反対地元三団体 共同代表)

#### ◆はじめに

柏崎刈羽原発は全号機停止から9年目となる。7基のうち2、3、4号機は新潟県中越沖地震で停止し、すでに13年間停止したままである。東京電力は、7年前(2013年9月)、6、7号機について、新規制基準に基づく適合性申請を原子力規制委員会に提出し2年前(2018年12月)に審査合格書が交付されている。

#### ◆新潟県の三つの検証委員会

新潟県は、福島第一原発事故と柏崎刈羽原発の安全性確認のために三つの検証委員会と、これら検証委員会を統括する検証統括委員会を設置し、今なお検証が続いている。

このうち「技術委員会」(新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会)は、2002年の「東電トラブル隠し」の発覚により、翌2003

年2月に「安全協定」に明記される形で発足した。県に対して原発の安全確保に関する事項を確認する際に技術的助言、指導するとされ、現在は委員を15名に増加し、福島第一原発事故原因の検証を徹底して実施している。

「健康生活委員会」(新潟県原発事故による健康と生活への影響に関する検証委員会)は、福島原発事故による健康への影響の徹底検証を「健康分科会」(5名)で、福島事故による避難者数の推移と避難生活の状況などに関する調査の実施を「生活分科会」(4名)に分かれて議論をしている。

「避難委員会」(新潟県原発事故時の避難方法に関する検証委員会)は、9名により避難計画の実効性等を徹底的に検証するとともに原発防災訓練も実施するとしている。

「検証総括委員会」(新潟県原発事故に関する検証総括委員会)は上記3つの検証委員会の個別の検証を総括する委員会で、各委員会からの検証結果の報告を受け、議論を整理し全体をまとめて最終的な検証結果を知事に報告することとしている。委員長に池内了・名古屋大学名誉教授が就任し、各委員会の正副座長、正副委員長の7名で構成されている。(2017、2018年に前知事が設置したもの)

池内氏は「検証総括委員会として徹底して科学的な検証を行うがトランスサイエンス問題に対しても様々な立場からの見解や提言を出し合う」「総括委員会として広く県民の声を聴取する」とし、さらに東電の原発事業者としての「適格性」についても検証するとしている。

#### ◆新潟県知事の立場

花角新潟県知事は2018年4月に誕生した。前知事が突然辞任に追い込まれた後の熾烈な選挙で、実質自民、公明が推したものであるが3,700票の僅差での当選であった。原発問題に関しては、①県独自の(三つの)検証を進める、検証の仕組みは変えない、②3~4年でまとまるであろう検証結果を踏まえてリーダーとしての結論を出す、③自分の出す結論について県民の信を問う。4年後の知事選か、検証が任期途中で終了した場合は職を賭すこともありうる、④検証が終わるまでは再稼働の議論はできない。

結果的には今任期中に原発は動かない、⑤将来的に原発に依存しない社会を目指す、としている。今までのところ知事はこの公約を守っている(と思われる!)。知事選まで既に2年を切った。対抗馬の出ることを期待するとともに、現知事が豹変することのなきよう県民として監視していかなければならない。と同時に再稼働阻止、廃炉を求める県民の更なる盛り上げを図る力が問われている。

#### ◆柏崎市長の動向

櫻井柏崎市長は「当面の電力供給に協力せざるを得ず、原発を止めることは日本の経済ひいては国民の命を脅かすことになる」「だから皮肉ではあるが原発の継続、再稼働を認めざるを得ない」とし、6、7号機の再稼働を認めている。

原発は数ある発電手段の一つにすぎず、9年たった福島原発事故の現状及びその後の全国の原発稼働状況、新增設は全く考えられない、原発が稼働していなくとも電力不足は生じていないなど、原発を取り巻く客観的状況を全く理解していない、いや、分かっている「再稼働ありき」の強固な支持者の立場を考えての、また今でも原発推進勢力が多数だと信じてのことであるかもしれない。しかし本当に原発の実相をそう思っているのなら、想像力もないアホというしかないのかもしれない。

2019年2月、自らが実施した避難道路の点検で、山間部が降雪で雪崩の危険から途中で断念せざるを得なかったこと。1~5号機の廃炉計画の提出を東電に求め、しかも6、7号機の再稼働の条件だと主張したにもかかわらず、東電からは「まず原発を稼働させその後に廃炉も含め検討したい」と体よく断られたこと。また昨年、たまり続ける使用済み核燃料(7基全体で既に保管容量の81%)の早期搬出を促すとして、使用済み核燃料税の経年累進課税について東電に申し入れたが、搬出先が可能になったことについて東電と市が合意に達した翌年から課税することになるなど、まさに東電に手玉を取られている。これにも「再稼働の条件の一つ」として求めたもの。搬出先と言われている青森県むつ市の中間貯蔵施設は現在も原子力規制委員会の審査中でありまだ稼働には至っていない

し受入のめども立っていない。またむつ市では搬入予定の使用済み核燃料に課税する条例案が議会で可決されたとのこと。

この使用済み核燃料搬入税は税率が非常に高く「リサイクル燃料貯蔵(株)」(東電 80%、日本原子力発電 20%)はOKはしていないという。制度ができて課税は当面できないという仕組みで「骨抜き」「ザル」と言わざるを得ない。

最近柏崎市が実施した「エネルギー政策に関する市民意識調査」は配布数 3,000 人のうち有効回答者 1,243 人であったとのこと、設問の中で「柏崎刈羽原発について今後どうあるべきか」について、①全号機の再稼働が必要 6.1%、②できる限り減らしていくが限定的再稼働が必要 29.2%、③徐々に減らしていき将来は全て廃炉にする 39.4%、④直ちに全号機廃炉にすべき 19.2%、⑤分からない、未回答 6.0%と発表された。市長は「74.7% (上記①～③の計) が再稼働を否定していない、私の (6、7号機の) 再稼働容認の訴えが一定程度理解をいただいたと思う」とコメント。恣意的引用に市民の多くが怒り、非難し輿論を買っている。

#### ◆柏崎市長選

11月が市長選である。原発賛成派(商工会議所など)の中でも現市長の独善性や市政運営に強い批判の声もあり、対立候補が出る可能性がある。原発反対派も候補選定に忙しいが、コロナ問題もあり、まだ確定までに至っていない。

柏崎でも原発問題についての各種世論調査でようやく「原発再稼働反対」が60%を超え、肯定的回答(再稼働賛成)の2倍を示すようになっているが、各種選挙では、特に首長選挙では残念ながら常に三分の一しか得票できていない。しかし、直近(2019年4月)の新潟県議会議員選挙では、必ずしも再稼働反対を最前線に打ち出したわけではないが、前年の知事選挙で現知事を追い詰めた池田ちか子氏が自民党公認候補(地元自民党支部長)を破りトップ当選している。もっとも、三つ巴の選挙であったが得票率は47%であった。このことは柏崎市民が選挙においても人材によっては反原発候補に入れる、つまり各種原発世論調査結果通りの意思表示ができるように変化してきた現れではないかとも

感じている。

私は今回の市長選候補は、原発に否定的であれば必ずしも“再稼働反対、廃炉を!”と声高に叫ばなくてもよいのではないかと考えている。いずれにしても候補者を立てなければならない。あまり時間がないが努力したい。

知事選(2年後・原発再稼働可否の選挙)の前段の原発地元の首長選挙である。何としても勝利しなければならない。

#### ◆柏崎刈羽原発の再稼働を阻止し、廃炉を目指して頑張ろう

原発は完全に行き詰まっている。新規規制基準適用による建設費の高騰、電気は足りている、原発の発電単価は高い(消費者の離反)、国民世論は圧倒的多数が原発を拒否、そもそも Fukushima は終わっていない。

柏崎刈羽原発では、原子力規制委員会の適合性審査後もフィルターベント設備の基礎部分が液状化で損傷の恐れがあること、防潮堤の基礎部分が液状化で崩壊の恐れがある(これで1~4号機側は、事実上稼働はできない)などの問題が発覚している。そもそも柏崎刈羽原発は軟弱な劣悪地盤に建設されているという致命的欠陥がある。原発など建てられない、建ててはならないところに建設されたと我々が建設当初から指摘してきたものである。

9年たっても福島原発事故は収束していない。避難している人々はなお5万人といわれている。原発損害賠償も中途半端。東電は原発を運転する資質も適格性もない。実効性ある避難計画などおよそ無理である。仮に避難できたとしても事故後、故郷に戻れないのが Fukushima の現実である。

我々柏崎住民はもとより全県民の力を結集し、再稼働阻止、廃炉を目指し脱原発社会を実現したい。あともう少しである。